

## ESRI統計より：国民経済計算

# 平成23年度県民経済計算から みた各都道府県の経済の状況

経済社会総合研究所国民経済計算部  
地域・特定勘定課研究専門職

恒川 美絵子

### はじめに

内閣府では、国民経済計算（93SNA・平成17年基準）に準拠した「標準方式」に基づき、47都道府県が推計・公表した県民経済計算の結果をとりまとめ、県民経済計算として公表している。

平成26年6月25日に公表された平成23年度県民経済計算によると、県内総生産（名目）については、28県で前年度比プラス、19県でマイナスとなった。県内総生産（実質）については、42県で前年度比プラス、5県でマイナスとなった。一人当たり県民所得については、27県で前年度比プラス、20県でマイナスとなり、都道府県のばらつきを変動係数で見ると、6年ぶりに僅かに拡大した。

以下では、これらの変化の要因を解説する。

数値の詳細は国民経済計算のウェブサイトをご覧いただきたい。

([http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html))

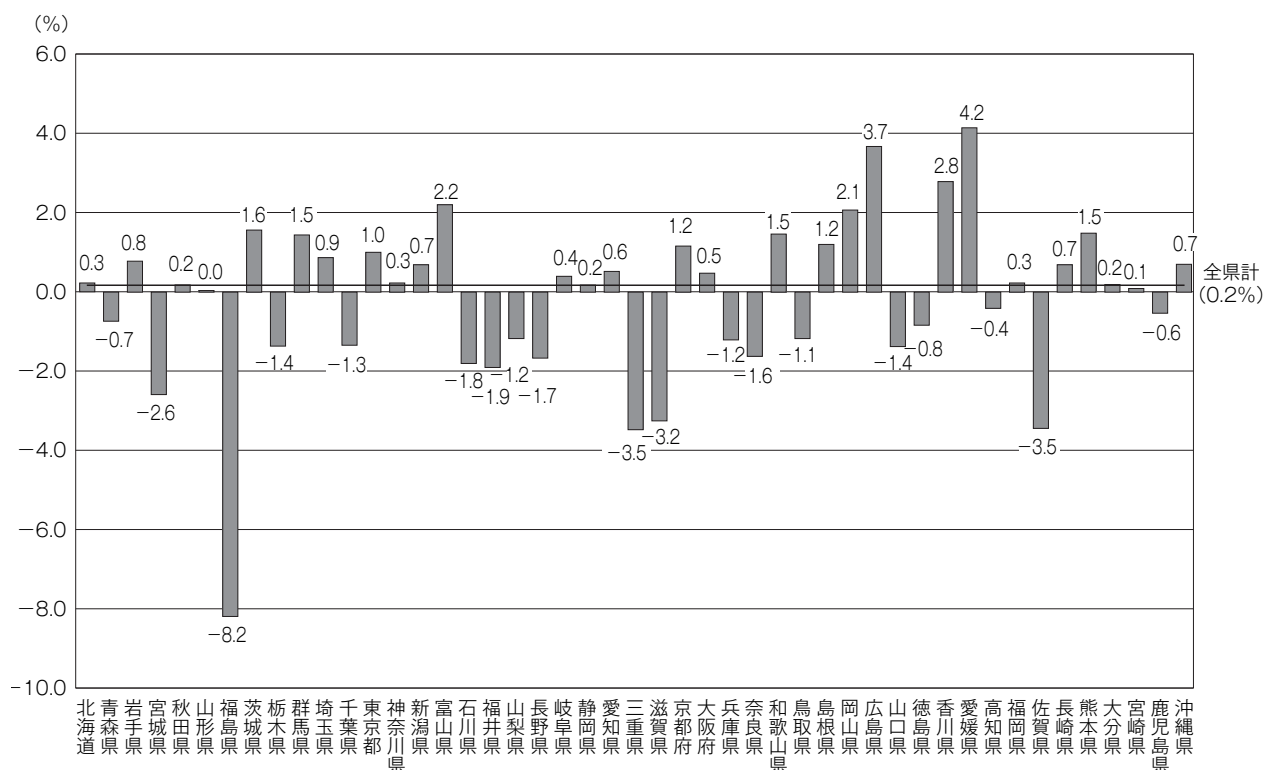
### 1. 県内総生産（名目）

県内総生産（名目）は、28県で前年度比プラス、19県でマイナスとなった。前年の平成22年度においては、リーマンショックからの持ち直しの年であったため、37県がプラス成長であったが、平成23年度においては、東日本大震災の影響等により、プラス成長の県が減少した。

増加率の高い主な県は、愛媛県で+4.2%（石油・石炭製品、輸送用機械などの製造業が大幅増）、次いで広島県が+3.7%（製造業（輸送用機械）が増加）、香川県が+2.8%（製造業（石油・石炭製品）、建設業が増加）、富山県が+2.2%（製造業（一般機械、非鉄金属）が増加）、岡山県が+2.1%（製造業（石油・石炭製品、一般機械）、建設業が増加）の順となっている。

次にマイナス成長となった県をみると、最も低かったのが福島県で▲8.2%（震災及び原発事故の影響により、電気・ガス・水道業が大幅に減少）、次いで三重県が▲3.5%（製造業（電気機械、石油・石炭製品）が

図表1 都道府県別名目経済成長率



減少)、佐賀県が▲3.5% (電気・ガス・水道業が減少)、滋賀県が▲3.2% (製造業 (電気機械、窯業・土石製品) が減少)、宮城県が▲2.6% (震災の影響で、製造業 (石油・石炭製品、食料品)、運輸業が減少) の順となっている。震災の被害が甚大であった被災3県のうち岩手県は、災害復旧工事など公共投資や復旧・復興需要の増大で建設業が大幅に増加し+0.8%となっている。

なお、県内総生産の一番多い東京都と一番低い鳥取県では52.3倍の差となった。

## 2. 県内総生産 (実質)

生産側 (連鎖方式) でみた実質経済成長率をみると、プラス成長の上位県は、愛媛県+5.9%、広島県+5.6%、香川県+4.9%の順となり、42県でプラスとなった。マイナス成長の県は福島県▲6.0%、佐賀県▲1.8%、宮城県▲1.1%、滋賀県▲0.5%、奈良県▲0.2%の5県となった。

支出側 (固定基準年方式) の実質経済成長率に対する需要項目別寄与度をみると、民間需要については、民間最終消費支出及び民間総資本形成の増加を要因とし、39県でプラスとなった。また、公的需要については、政府最終支出の増加を要因とし、29県でプラスとなった。また、民間需要の増減率は全県計で+1.3%となり、県別にみると、増加率が高い県は民間企業の設

備投資が増加した岩手県で+5.7%となった。公的需要については、全県計で+2.0%となり、県別にみると、宮城県+37.1%、岩手県+19.5%、福島県+17.9%の増加となった。これは、公的総資本形成が増加したことによる。

## 3. 1人当たり県民所得

県民所得<sup>1</sup>の内訳を寄与度でみると、「県民雇用者報酬」は31県で前年度比マイナス、「企業所得」は25県でプラス、「財産所得」は26県でマイナスとなった。

県民所得を総人口 (「10月1日現在推計人口」 (総務省)) で除した1人当たり県民所得は27県でプラス、20県でマイナスとなった。全県計では、+0.1%と2年連続のプラスとなった。

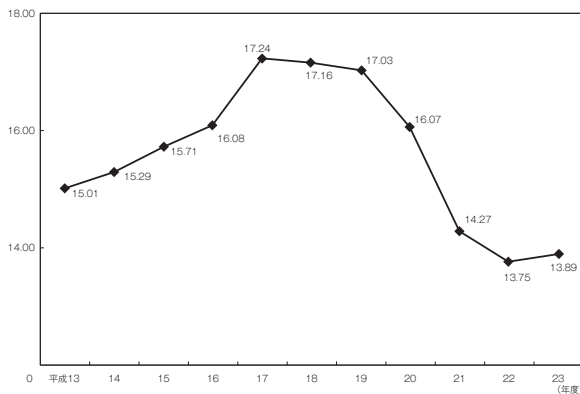
1人当たり県民所得を県別にみると、東京都が最も大きい県となっている。次いで静岡県、愛知県、滋賀県、富山県となった。最も小さい県は、沖縄県となっている。次いで高知県、宮崎県、鳥取県、秋田県となった。前年度に比べ最もプラスとなった県は愛媛県+5.5%、次いで香川県+4.1%。両県とも県民所得が増加 (4~5%増) し、人口が減少したため、1人当たり県民所得が増えた。最もマイナスとなったのは福島県▲9.2%、三重県▲5.4%となった。両県とも企業所得の民間非金融法人企業が大幅に減少したため、県民所得

図表2 1人当たり県民所得

	1人当たり 県民所得 (千円)	増加率 (%)		1人当たり 県民所得 (千円)	増加率 (%)		1人当たり 県民所得 (千円)	増加率 (%)
北海道	2,475	0.5	石川県	2,744	0.2	岡山県	2,693	3.1
青森県	2,333	▲0.0	福井県	2,841	0.5	広島県	3,030	3.6
岩手県	2,359	1.9	山梨県	2,779	▲0.3	山口県	2,864	▲1.1
宮城県	2,461	0.8	長野県	2,730	▲0.9	徳島県	2,698	▲1.4
秋田県	2,319	1.5	岐阜県	2,657	0.1	香川県	2,790	4.1
山形県	2,403	0.5	静岡県	3,162	0.7	愛媛県	2,673	5.5
福島県	2,324	▲9.2	愛知県	3,105	1.1	高知県	2,199	▲0.0
茨城県	3,044	1.4	三重県	2,735	▲5.4	福岡県	2,778	0.3
栃木県	2,955	▲0.5	滋賀県	3,072	▲4.4	佐賀県	2,399	▲3.6
群馬県	2,890	1.6	京都府	2,865	0.4	長崎県	2,351	▲0.0
埼玉県	2,785	▲0.4	大阪府	2,920	0.7	熊本県	2,399	2.2
千葉県	2,820	▲0.8	兵庫県	2,585	▲1.7	大分県	2,488	▲0.6
東京都	4,373	0.1	奈良県	2,388	▲3.9	宮崎県	2,208	0.0
神奈川県	2,926	▲0.2	和歌山県	2,655	1.8	鹿児島県	2,431	0.7
新潟県	2,668	0.4	鳥取県	2,232	▲0.9	沖縄県	2,018	▲1.2
富山県	3,055	2.6	島根県	2,382	1.7	全県計	2,915	0.1

1 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

図表3 1人当たり県民所得の変動係数



図表4 全県計値と国民経済計算値との比較

実質経済成長率	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全県計値(内閣府作成) (平成17暦年連鎖価格)	▲4.2%	2.6%	1.8%
国民経済計算 GDP (平成17暦年連鎖価格)	▲2.0%	3.4%	0.3%

名目経済成長率	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全県計値 (平成17年基準)	▲4.1%	0.9%	0.2%
国民経済計算 GDP (平成17年基準)	▲3.2%	1.3%	▲1.4%

図表5 県民経済計算(全県計)と国民経済計算の総生産額の乖離率

(単位: 10億円、%)

	名目			実質連鎖方式		
	県内総生産	国内総生産	県/国 (乖離率)	県内総生産 (生産側)	国内総生産 (支出側)	県/国 (乖離率)
平成21年度	491,999.7	473,933.9	3.8	509,368.2	495,497.8	2.8
平成22年度	496,461.8	480,232.5	3.4	522,704.0	512,523.5	2.0
平成23年度	497,411.1	473,669.1	5.0	532,319.7	514,022.1	3.6

が減った。

東京都と沖縄県の開差でみると、平成23年度の東京都は沖縄県の2.17倍となり、平成22年度の2.14倍から差が拡大している。

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数<sup>2</sup>からみると、平成17年度をピークに5年連続で縮小していたが、平成23年度は6年ぶりにわずかに拡大し、13.75から13.89となった。これは、東京都、静岡県、愛知県等の上位県が増加している反面、下位県の沖縄県、高知県が減少しているためと考えられる。

#### 4. 国民経済計算との比較<sup>3</sup>

最後に、国民経済計算と比較すると、平成23年度の総生産(名目)の経済成長率は国民経済計算が▲1.4%であったのに対し、県民経済計算の全県計では+0.2%となった(図表4参照)。平成13年度からの国民経済計算における国内総生産額と県民経済計算における全県計の県内総生産額の乖離率の平均は4.1%と常に県民経済計算が上回っており、平成22年度は3.4%

であったのに対し、平成23年度は5.0%と乖離幅が拡大した(図表5参照)。こうした乖離幅の拡大を、経済活動別(産業別)に前年増減寄与度でみると、製造業の輸送用機械(県内+0.05%、国内▲0.41%)、電気機械(県内▲0.11%、国内▲0.34%)、食料品(県内+0.06%、国内▲0.12%)、そして卸売・小売業(県内+0.56%、国内+0.24%)等については、県民経済計算の方が高くなっており、これは推計期間(国民経済計算の経済活動別総生産は暦年、県民経済計算は年度)の違いはあるものの、生産系列の推計において、各県が使用する一次統計<sup>4</sup>の違いや、国民経済計算のようなコモディティフロー法から導出される産出額をV表(産業別商品産出表)転換、中間投入額をU表(産業別商品投入表)転換して求める方法を各県では必ずしも採用できないこと等により生じたものと考えられる。

総生産(実質)の経済成長率は国民経済計算が+0.3%、全県計が+1.8%と変化の方向性は同じであるが、やはり乖離率が拡大している。

恒川 美絵子(つねかわ みえこ)

2 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したもの。

3 県民経済計算は、国民経済計算の概念(平成17年基準)に基づいた内閣府の「標準方式」をベースに、会計年度の経済活動の結果を各都道府県が推計している。全県計値は、概念的には国民経済計算(平成17年基準)に準拠するものであるが、推計主体及び推計方法が同一でないため一致しない。

4 県民経済計算は、数多くの一次統計資料を利用することによって作成される加工統計であるため、基礎となっている統計資料の有無によって推計方法が制約される。